

令和2年国勢調査有識者会議 広報・環境ワーキンググループ会合（第2回）
議事要旨（未定稿）

1 日 時 令和元年9月19日（木）10:00～12:00

2 場 所 総務省第二庁舎 7階中会議室

3 出席者

（構成員）

太田真嗣委員、加藤久和委員、玄田有史委員、萩原雅之委員、廣松毅委員

（総務省統計局）

阿向国勢統計課長、水澤国勢統計課環境整備企画官、羽鳥企画担当課長補佐、金子指導担当課長補佐、柳沼特命担当課長補佐、高橋企画担当統計専門官、狼広報・環境整備担当統計専門官、坂本統計専門官

4 議 題

- (1) 令和元年度の広報・協力依頼の実施状況について
- (2) インターネット回答の推進に向けた検討状況
- (3) 今後の広報・協力依頼について
- (4) その他

5 議事の概要

（議題1 令和元年度の広報・協力依頼の実施状況について）

- 単身世帯へのアプローチを考えると、例えば単身者がよく利用するコンビニや飲食店において、ふと国勢調査の実施を知ることができるような、回答者の日常の行動に着目したアプローチを考えてもよいのではないか。
⇒コンビニなどへ協力依頼をする予定である。また、企業への協力依頼の際、国勢調査への協力を、企業のCSR活動として位置づけるような仕組みも案の一つとして考えている。
- 「調査に協力してください」といったようなプッシュ型広告ではなく、自発的に協力したくなる仕組みを作る、プル型広告とする方がよい。回答者の関心を喚起させることや、国勢調査の実施に気づいてもらえるということが望ましい。普段、スマホでアクセスするサイトやゲームなど、ターゲットが普段どういうチャネルや場所に接点があるかということを考え、向こうから来てもらえるようにすることが重要である。
- 昨今は人手不足のため、他にも条件のいい仕事があり、調査員確保は今まで以上に難しい状況であることから、今後に向けて留意する必要がある。
- オートロックマンションで、管理員が不在の場合、調査員の各住戸への連続訪問や、各住戸のドアに備付けのポストへ調査書類を直接投函することは可能としているか。
⇒各住戸への連続訪問や、各住戸のドアに備付けのポストへ調査書類を直接投函することは、居住者が驚かれると思うし、誤解の原因ともなることから、管理員の許可がない限り行わないこととしている。

(議題2 インターネット回答の推進に向けた検討状況)

- 3次試験調査の結果を見ると、インターネット回答率が平成27年本調査より低くなっていて、聞き取り調査が増えているが、要因があるか。
⇒ 3次試験調査は、県庁所在市及び政令指定都市での実施であることに加え、ネームバリューがないこと、本調査のような広報・協力依頼がないことが挙げられる。一方で、聞き取り調査の増加には危機感を抱いており、どうしたら聞き取り調査を抑制できるか、といった問題認識がターゲット分析の発端である。また、インターネットでも回答できるが、紙の調査票の方が回答しやすいという方をどのようにインターネット回答に誘導するかも課題と考える。
- 過去に電子申請などで嫌な思いをした人が、紙の調査票で回答している可能性もある。ターゲット分析でそういった状況が把握できると良い。
- 毎回きちんと回答する人の中には、紙の調査票に記入して提出することがいちばん誠実であると考えられる人もいる。紙の調査票でも回答は得られることから、そういう人を無理にインターネットに誘導しなくても良いのではないか。
- ある世帯の2010年と2015年の回答方法を比較するなど、調査年を超えた分析をすることも一案と考える。

(議題3 今後の広報・協力依頼について)

- 100年という絶対的なキーワードは、十分に活用するのがよいのではないか。オリンピックの余韻が残っている中で、国際比較をすることや、貧しい時代から豊かになった日本の100年間を感じられるような、ポジティブなエピソードやデータを紹介するのがよい。
- アメリカのセンサス局では「Shape your future START HERE」というキャッチコピーを作り、インターネット回答へ導いていた。「未来を形作りましょう」と明るい方向で回答者に訴えかけている。
- 令和2年度広報総合企画の入札説明会では、広報戦略として受け手側が自発的に関心を持つためのアイデアや、国勢調査の実施に気付いてもらえるような仕掛けを考えてもらうよう、事業者にしっかりと説明することが大事である。
- どうしても夏場はオリンピック一色になってしまうと思われるため、テレビなどのメディア展開は、オリンピック終了後とするか、オリンピックが盛り上がる前に重点的に山を作るかなど、戦略的に実施した方がよいのではないか。
- 最初のアプローチがパソコンやスマホであると、回答ツールである電子機器が目の前にあるため、インターネットで回答してもらえる可能性が高まるのではないか。例えば、職場のPCのメールから回答画面へ飛べれば回答が容易である。
- 職場のPCから国勢調査の回答画面へアクセスして良いかどうかも課題である。最近では社内から社会へのアクセスに関するセキュリティも厳しい。

以上

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>